

教育委員会の取組に対する意見（案）

I 教育委員会の活動状況に関する点検・評価 (意見等なし)

II 教育委員会の施策に関する点検・評価 (全体を通して)

- ・コロナ禍においても、子どもたちの学びに関わる事業について、「すべて中止」となった事業が非常に少なく、ほとんどの事業で一定の成果が見られ、大きな支障を来さず学ぶ機会を提供し続けられたことは、高く評価できる。
- ・各事業の実施状況とその評価について、わかりやすく丁寧にまとめられているが、その内容が学校や保護者だけでなく市民に知られていないことも多く、今後は、一層の周知を図る必要がある。
- ・教育委員会の施策の評価状況全体が把握できるよう、「点検・評価結果一覧」の終わりに「総合評価の状況」を追加したことは、評価できる。
- ・全事業のうち一定の成果があった事業が90%以上ということ自体、大きな成果だと思うが、◎の評価の事業が2つというのではなく、評価の仕方を工夫し、成果が十分に伝わるようにする必要がある。

基本目標1 変化する社会を生きる力の育成

施策1 確かな学力を育む教育の推進

- ・授業改善に向けて、研究モデル校の指定や指導資料の作成、学校教育指導訪問などを継続・充実させてきたことは大きな成果である。コロナ禍での「主体的・対話的学び」の授業改善は、一人に一台の端末の具体的活用の研修との両輪で進めていく必要がある。
- ・非常勤講師の配置など、教育委員会の人的・予算的な支援や配慮が、児童生徒の学力向上に効果をあげている。今後も、質の高い授業を構築するとともに、一人一人の学びを保障するために、人的配置、予算措置が必要である。
- ・コロナ禍で一堂に会しての研修会が実施しにくい状況の中で、指導主事による訪問研修が効果的に実施できたことは評価できる。
- ・指導と評価の一体化について、各学校の取組状況を把握し、教育課題とともに指導資料を作成したことは評価できる。
- ・学校司書の配置により、図書館の環境が著しく向上した。さらなる充実のため、今後も配置を拡充していく必要がある。また、情報蓄積センターとして果たしてきた図書館の機能と一人に一台の端末との連動について検討する必要がある。

- ・ICT 教育、プログラミング教育など、これからの中等教育に対する教育に予算をかけ、教職員の研修を充実させていることは評価できる。今後は、プログラミング教育の必要性を児童や保護者に理解してもらう取組が必要である。
- ・コロナ禍における望ましい生活習慣、学習習慣の定着に向け、保護者や児童生徒に積極的に情報発信し、啓発を図る必要がある。
- ・「函館市児童・生徒スマホ・ゲーム機等利用宣言」を生かした取組は大変評価できる。今後はこの取組を一層、保護者や地域に周知していくとともに、その時代にあった内容に見直していく必要がある。また、一人に一台の端末の活用に伴い、発達の段階に応じた情報モラルの指導徹底も必要である。

施策2 豊かな心を育む教育の推進

- ・いじめの未然防止に関する市の取組、人員配置などは、いじめの件数の減少やいじめの解消に向けて大きな成果をあげている。
- ・いじめの未然防止等に係る取組を充実させるために、各学校が「いじめ防止基本方針」の見直しを行い、校内研修や生徒指導に関する会議の実施やいじめの発見、情報収集の方法などの改善を行うよう、働きかけが必要である。
- ・子どもの心に寄り添った対応をするために、専門的な知見をもったスクールカウンセラーの活用は、非常に効果的である。しかしながら、派遣回数が限られており、各学校の要請に対応できる体制を構築することが必要である。
- ・道徳教育の充実を図るために、各学校の道徳科を核とした道徳教育の進捗状況、家庭・地域との連携・協力の内容、道徳に関する子どもの意識の変容の様子などを把握し、取組の改善を図ることが必要である。
- ・コロナ禍で、体験活動を充実させることに取り組んでいること自体評価できる。社会体験の実施や地域の自然・文化・歴史などを知ることは、児童生徒に、その地域に愛着をもってもらえるきっかけになるため、今後はコミュニティ・スクールを活用し、充実を図る必要がある。
- ・縄文遺跡・文化が世界遺産に登録されたことに伴い、次年度以降、各学校はもとより市民に向けて、見学・体験活動の一つとしてどのような取組が可能か周知する必要がある。

施策3 健やかな体を育む教育の推進

- ・コロナ禍のため制限された体育の授業の中で、新体力テストの数値が全体的に上昇しているなど、子どもの健康の保持増進、望ましい生活習慣の確立に向けた取組は効果をあげている。
- ・LGBT・性教育・薬物乱用に関する意識を高めるため、保護者と生徒が一緒に学べる機会の設定について考える必要がある。

- ・学校給食の安全性、メニューの工夫、地産地消などに関する市の取組は大変評価できる。今後も安全・安心な学校給食の提供に期待する。
- ・各学校の食育を充実させていくために、栄養教諭の役割や学校内での位置付けを一層明確化するとともに、子どもの食に関する意識を高めていく取組を充実させる必要がある。
- ・各学校における安全・安心に関する研修を充実させ、教職員の危機管理意識を高めるとともに、子どもの危険予測能力を高めるため、避難訓練の内容等の見直しやコミュニティ・スクールなどの活用による家庭や地域と連携した取組について、働きかけていく必要がある。

施策4 幼児教育の充実

- ・幼稚園教育の質の向上を図るため、幼小接続に関する近隣の関係施設との交流会や研修会等をもっと手軽に行えるような工夫が必要である。
- ・幼稚園、保育園、認定こども園の管轄の違いや入学前の子ども・保護者への小学校ごとの対応の違いが見られる。幼小の連携した取組を進めるための工夫が必要である。

施策5 多様なニーズに対応した取組の充実

- ・リーフレットの配布、サポートチーム・巡回指導員の派遣、相談窓口の充実など、特別な配慮を必要とする子どもに対する支援は手厚く、子どもたちの成長に大きな成果をあげているが、児童生徒の個々のニーズは年々多様化しているため、今後も、特別支援教育の充実を図る必要がある。
- ・不登校児童生徒への対応について、実態把握のほか、適応指導教室等の設置、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置、フリースクール等との連携など、子ども一人一人に応じた支援により、大きな成果をあげているが、今後は、保護者への支援を充実させていく必要がある。
- ・教職員が児童生徒の変化などを見逃さないことなどについての理解を深めることができるよう、研修を充実させる必要がある。
- ・就学援助やアフタースクールの実施は、子どもが家庭の状況に関わりなく安心して学習に取り組むことに成果をあげている。
- ・日本語指導が必要な児童生徒は、今後さらに増加していくことが予想されることから、関係機関と連携し、それぞれの日本語理解度に応じた支援を充実させる必要がある。

基本目標2 地域とともにある学校づくりの推進

施策1 家庭・地域との連携・協働の推進

- ・全市立学校でのコミュニティ・スクールの取組、小・中学校の連携などにより、学校・家庭・地域の連携・協力が進んでいる。
- ・コロナ禍でPTA活動やコミュニティ・スクールの活動が制限される中でも、コミュニティ・スクールの意義や各学校の取組、学校評価等については、

学校による違いを認めたうえで、さらに市民に周知していく必要がある。

- ・学校図書館の地域開放に当たっては、図書館の環境整備のほか、安心して地域住民を受け入れられる運営体制の確立が必要である。

施策2 学校における指導体制等の充実

- ・円滑な学校運営や教育活動の改善・充実に向けて、学校経営訪問・指導訪問時の指導・助言は成果をあげている。さらに充実を図るために、各学校が、学校運営協議会やPTAからの声を含めた成果や課題などを整理し、改善に生かすよう働きかけることが必要である。
- ・各学校において、教職員の業務改善が進んでいるが、これからも継続的な業務内容や役割分担の見直しが必要であるほか、校務支援システム等の活用による業務の軽減の状況や、働き方改革に関する各種取組について、市民に周知していく必要がある。
- ・部活動の地域支援者の活用が進んでいることは評価できる。学校の業務改善および教職員の負担軽減のために、地域支援者のさらなる活用のほか、大会引率が可能な部活動指導員の配置についても検討する必要がある。
- ・教育センターを中心とした各種研修講座、指導訪問時の指導・助言は、教職員の専門性や実践的指導力の向上に成果をあげている。

施策3 学校間の連携・接続

- ・中学校区における目的を共有して児童生徒を育てる取組が進み、小中一貫教育の必要性についても、小・中学校はもとより、保護者や市民の意識が高まっている。
- ・特別な配慮を必要とする児童生徒への支援の充実において、「療育カルテ」と「子どもサポートシート」の統一は効果的であり、幼児教育の推進、幼小連携の推進にもつながるものである。

基本目標3 函館への愛着や誇りと未来へ飛躍する力の育成

施策1 函館への愛着や誇りを育む教育の推進

- ・函館は歴史や文化、自然など地域資源が大変豊かであるが、世界遺産登録により子どもたちの関心が高まると考えられ、補助的な映像教材を含め、より充実した活用により、函館への愛着や誇りを育むことが必要である。
- ・コロナ禍ではあるが、工夫して地域と関わる教育活動を実施したことにより、地域住民の子どもたちを地域で育てる意識が高まっている。

施策2 未来へ飛躍する力を育む教育の推進

- ・ALT や外国語サポーターを活用した各学校の英語科指導計画の充実が進み、小・中学校の英語の授業における児童生徒の異文化理解、コミュニケーション能力の向上が図られている。
- ・市立函館高校の海外留学は、多様なものの見方・考え方を構築するうえで、生徒にとって大変貴重な体験の場となっているが、コロナ禍においても代

替として、国内での研修を実施したことは評価できる。

- ・発達の段階に応じたキャリア教育の実施、外部講師による講演等は、児童生徒の職業観・勤労観の育成に効果をあげているが、将来に対する夢や希望をもつ機会を増やすため、幼児期、小学校期のキャリア教育の充実を図る必要がある。
- ・市立函館高校の「函館学」では、地域の関係機関等と連携を深め、道南の歴史や文化、医療や福祉、自然環境、産業等について考える探究活動を行っているが、コロナ禍でも、オンライン等を活用し函館学の学びを継続したことは評価できる。

基本目標4 生きがいを創り出す生涯学習の推進

施策1 生涯学習活動の促進

- ・コロナ禍で行事やイベントの開催に制限がある中、各種社会教育施設や地域において市民の多様な学習活動を保障するための企画を行ったことは評価できる。
- ・「カルチャーナイト」は、地域の文化、芸術に触れる大変貴重な機会であるため、今後も実施していく必要がある。

施策2 社会教育活動の推進

- ・社会教育活動の実施は、市民の生涯学習の推進を図るために重要であることから、コロナ禍においても、オンラインで研修会を開催することなど、実施方法を工夫する必要がある。
- ・家庭教育への支援は、ゲームやスマートフォンを使用したネットトラブルが多い中、大変重要である。今後は、家庭教育に関心のない保護者への啓発の仕方を工夫する必要がある。

基本目標5 心の豊かさを育む文化芸術の振興

施策1 文化芸術活動の促進・支援

- ・大都市に行かなくても地域で市民が質の高い文化芸術に触れることができることを提供することは、市民の生涯学習の推進を図り、心身の健康保持のために有効な取組であり、今後も充実させていく必要がある。
- ・「青少年芸術教育奨励事業」は文学・美術・書・音楽の4部門だが、芸術分野である『舞踊』部門を追加するなど、時代に合わせて事業を見直していく必要がある。
- ・文化芸術活動に取り組んでいる児童生徒にとって青少年芸術教育奨励事業は励みであることから、受賞者や作品について、より一層市民に周知を図っていく必要がある。

施策2 文化遺産の保存・活用と伝統文化の継承

- ・函館には、多くの文化遺産があり、市民に興味・関心をもってもらうために、周知の仕方を工夫するとともに、情報を記録化・累積化していく必要がある。
- ・函館にある伝統芸能の保存継承は、未来の函館の子どもたちに向けた取組として重要であることから、保存会や地域と学校との連携・協力を強化していく必要がある。

基本目標6 健やかな心身を育むスポーツの振興

施策1 スポーツの振興

- ・教育委員会の取組は、児童生徒がスポーツに親しみ、生涯を通じて健康・体力の保持増進を図るための基盤づくりに効果をあげているが、内容によっては民間のスポーツ施設やジムなどと連携した事業展開なども視野に入れる必要がある。
- ・コロナ禍のため、イベントの中止や参加者の減少などが見られているが、様々な世代の市民に向けたイベントやスポーツ教室は、スポーツに親しむ意識の向上や体力の保持増進に効果をあげており、今後も企画・実施していく必要がある。
- ・函館には、函館マラソンをはじめ、水泳、スキー、スケートなど市民が楽しめるスポーツ・レクリエーション活動が多くあり、生涯を通して健康で活力のある生活をするためには、このような活動が重要であることから、今後も企画・実施していく必要がある。